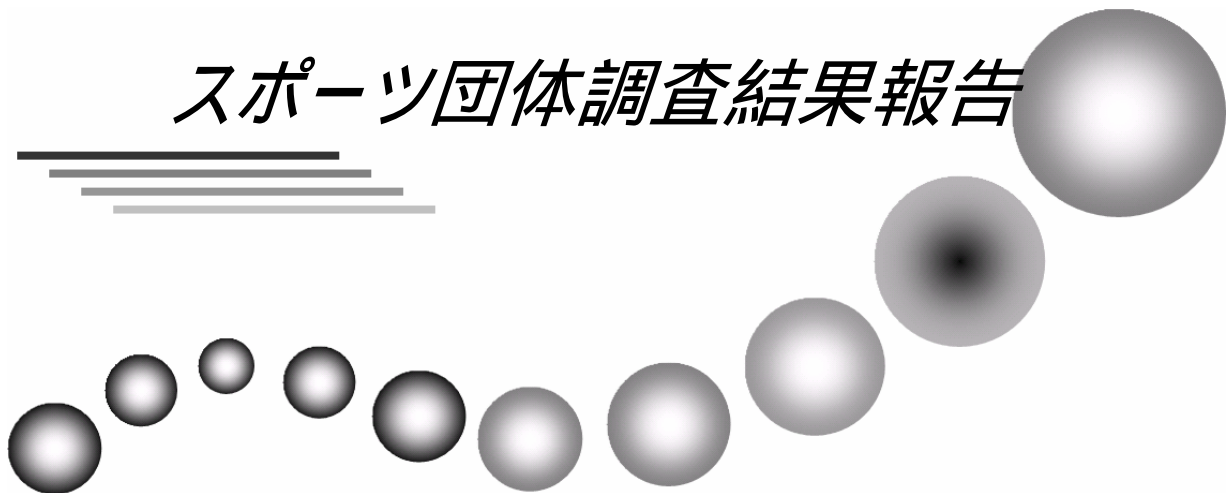


スポーツ団体調査結果報告



大牟田市教育委員会

(文化・スポーツ課)

目次

・調査の概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査内容・項目	1
3. 調査設計	2
4. 回収結果	2
5. 報告書の見方	2
・調査結果の分析	3
1. 団体について	3
(1) スポーツ団体の設立年	3
(2) スポーツ団体の会員数	5
(3) 団体規約・会則	5
(4) 会費	6
(5) 運営費.....	7
2. 団体活動について	7
(1) 大会開催の有無	7
(2) スポーツ教室の取組	8
(3) スポーツ研修会、講習会の取組	9
(4) 上位団体への加盟	10
3. 指導者について	10
(1) 団体指導者	10
4. 団体の状況について	11
(1) 会員数の変動	11
(2) 団体の役員について	12
(3) 団体運営の課題	13
5. スポーツの振興について	14
(1) スポーツ振興の重点	14
(2) 総合型地域スポーツクラブの育成	15
(3) スポーツ都市宣言のイメージ	15
6. 自由筆記	17

附 資料編

競技団体調査 調査票	22
------------------	----

スポーツ団体調査結果報告

調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、本市で活動している競技スポーツ団体の実態を把握することにより、本市の競技スポーツへの振興を奨励し、活力あるまちづくりを目指したスポーツ振興計画を策定するために必要な基礎資料を得ることを目的として実施したものである。

2. 調査内容・項目

競技スポーツ団体に関する主要な調査内容・項目は、表 - 1 の通りである。

表 - 1 調査分野と調査内容・項目

分野	質問番号	質問項目
1. 団体について		スポーツ団体の設立年
		スポーツ団体の会員数
		団体会則・規約
		会費
		運営費
2. 団体活動について	2 -	大会開催の有無
	2 -	スポーツ教室の取組
	2 -	スポーツ研修会、講習会の取組
	2 -	上位団体への加盟
3. 団体に所属している指導者について	3 -	団体指導者
4. 団体の状況について	4 -	会員数の変動
	4 -	団体の役員について
	4 -	団体運営の課題
5. スポーツ振興について	5 -	スポーツ振興の重点
	5 -	総合型地域スポーツクラブの育成
	5 -	スポーツ都市宣言のイメージ
6. 自由意見・自由記述	4 -	傘下団体やクラブの育成策
	4 -	競技種目の発展に必要なこと
	5 -	スポーツ施設への要望
	5 -	スポーツ事業や振興への要望
	4 - 5 -	「その他」回答

3. 調査設計

- (1) 調査地域 大牟田市全域
- (2) 調査対象者 大牟田市体育協会加盟している競技団体
- (3) 標本数 28団体
- (4) 調査期間 平成20年12月1日～平成20年12月24日
- (5) 調査方法 体育協会による配布・回収

4. 回収結果

標本数	有効回収数	有効回収率
28	27	92.9%

5. 報告書の見方

- (1) 図表中に示してある合計あるいはNは「N.A. (無回答)」を除いた回答者全体である。
- (2) 各質問の集計は、すべて単純集計を行った。
- (3) 回答結果は各質問の回答者全体を基数とした百分率(%)で表示し、小数点第二位を四捨五入してあるため、比率の合計が100%にならない場合がある。また、複数回答方式の場合は2つ以上の回答がありうるため、回答比率の合計が100%を超えることがある。

調査結果の概要

1. 団体について

(1) スポーツ団体の設立年

団体の名称等を記入下さい。

団体(連盟)名	
種目(種別)	
設立年月日	T・S・H 年 月 日
代表者氏名	
会員数	団体・クラブ数 総人員数
連絡先(電話番号)	
アンケート回答者	

会則(規約) (有・無)

会費 有 (年・月 円) 無

年間運営費(19年度決算額 円)

[競技スポーツ団体の設立年区分]

体育協会に加盟している競技スポーツ団体の設立年を、以下のような区分に従って分類した。

昭和22年以前

福岡県体育協会、大牟田市体育協会設立以前で本市の競技スポーツ構成が確立する以前の時代。

昭和23年～昭和34年(12年間)

県下に先がけて市民大会を開催、延命プールや延命球場の開設等本市の競技スポーツの盛んな時代。

昭和35年～昭和39年(5年間)

市内最大企業である三池炭鉱の労働争議、三川鉱炭じん爆発事故等スポーツ行事停滞の時代。

昭和40年～昭和47年(8年間)

文部大臣の諮問機関である保健体育審議会が「体育・スポーツの普及振興に関する基本方策について」(昭和47年)を答申するなど、国民一般の体育・スポーツの振興に力点を置くようになった時代。

昭和48年～昭和59年(12年間)

文部省が「地域スポーツクラブ育成指定市町村」(国の補助事業昭和52年)を制定し、また、公共スポーツ施設の整備・学校体育開放事業の推進等の施策を通すなどして地域社会におけるスポーツクラブの育成に力を注いだ時代。

昭和60年～平成6年(10年間)

高度経済成長の中で内需拡大や労働時間の短縮が求められる中で、「生涯教育」「生涯スポーツ」の推進が行政施策の重点となった時代。平成6年には、スポーツ議員連盟からスポーツ振興政策

が提言された。

平成7年以後

低経済成長下の不況の中で、地域スポーツ推進施策が始められた。平成6年にスポーツ議員連盟から提言されたスポーツ振興政策に従い本格的な地域スポーツクラブの時代。また、文部科学省によって平成12年に「スポーツ振興基本計画」が策定・告示された時代。

表 - 1 設立年区別にみた競技スポーツ団体の設立状況

設立年区分	度数	%
1 昭和22年以前	5	18.5%
2 昭和23年～昭和34年	9	33.3%
3 昭和35年～昭和39年	1	3.7%
4 昭和40年～昭和47年	2	7.4%
5 昭和48年～昭和59年	3	11.1%
6 昭和60年～平成6年	3	11.1%
7 平成7年以後	4	14.8%
合計	27	100.0%

約5割が東京オリンピック(昭和39年)以前に設立され、本市の競技スポーツ組織確立は早い。

図 - 1 は、スポーツ競技団体の設立年区分から、本市における競技団体の設立状況を示したものである。

その結果、『昭和23年～昭和34年』が33.3%と最も高く、次いで『昭和22年以前』が18.5%、『平成7年以後』が14.8%という順に高い割合を示していた。逆に低かったのは、『昭和35年～昭和39年』の3.7%、『昭和40年～昭和47年』が7.4%であった。

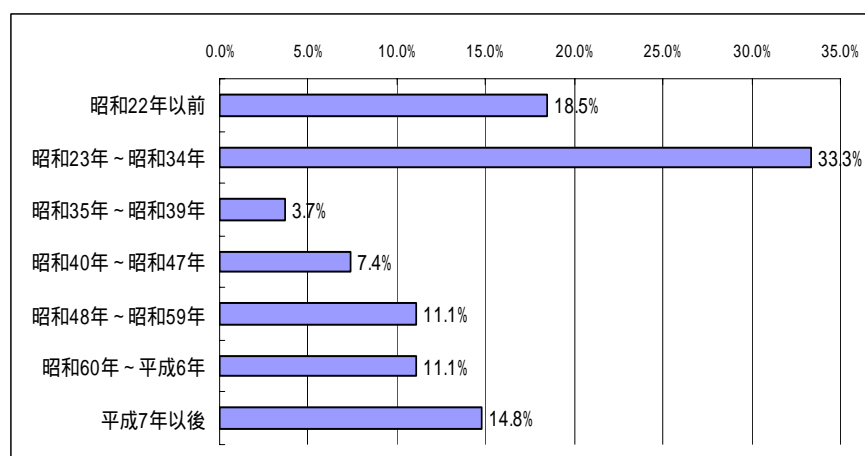


図 - 1 設立年区別にみた競技スポーツ団体の設立状況

(2) スポーツ団体の会員数

表 - 2 スポーツ団体の会員規模

会員規模	度数	%
1 50人以下	4	16.7%
2 51～100人以下	5	20.8%
3 101～500人以下	11	45.8%
4 501～1,000人以下	2	8.3%
5 1,001人以上	2	8.3%
合計	24	100%

会員規模の合計は N.A. = 3 を除く。

100人を超える会員数を持つ団体が過半数を超える割合を占めている。

図 - 2 は、競技スポーツ団体の会員数規模について示したものである。

その結果、『101～500人以下』と回答した団体の割合が45.8%と最も高く、全体の約5割を占めていた。

次いで、『51～100人以下』が20.8%、『50人以下』が16.7%、『501～1,000人以下』と『1,001人以上』が8.3%という順に高い割合を示していた。

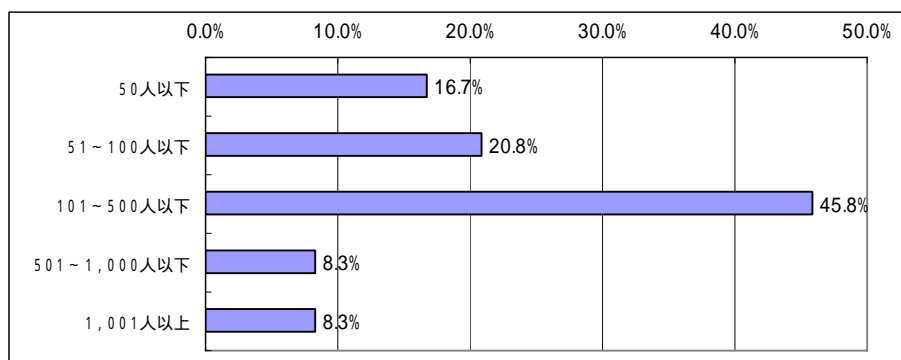


図 - 2 スポーツ団体の会員規模

(3) 団体規約・会則

表 - 3 団体会則・規約の有無

規約・会則の有無	度数	%
1 ある	23	95.8%
2 ない	1	4.2%
合計	24	100%

規約・会則の有無の合計は N.A. = 3 を除く。

9割以上が規約・会則を持っている。

図 - 3は、規約・会則の有するスポーツ競技団体がどの程度存在するのかをについて示したものである。

その結果、『規約・会則』があると回答した団体が95.8%と大部分であり、団体運営が民主的・主体的に行われていると考えられる。

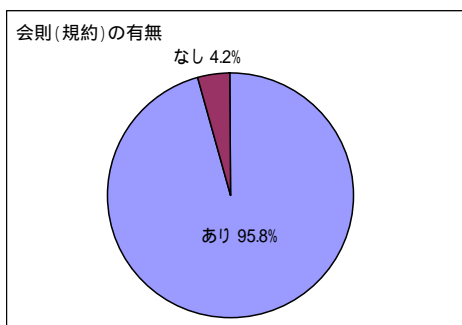


図 - 3 団体会則・規約の有無

(4) 会費

表 - 4 会費の有無と徴収方法

会費の有無	度数	%
1 あり	19	76.0%
2 なし	6	24.0%
合計	25	100%

会費の徴収	度数	%
1 年額	17	89.5%
2 月額	2	10.5%
合計	19	100%

会費の有無の合計は N.A. = 2 を除く。

約8割の団体会費を徴収し、そのうち約9割が「年額」である。

図 - 4は、スポーツ競技団体の会費徴収の状況を示したものである。

その結果、76.0%の団体会費『あり』と回答しており、『なし』は24.0%であった。また、会費徴収している団体の89.5%が『年額』で徴収しており、『月額』は10.5%であった。

このことから、8割弱の団体会費を徴収しており、受益者負担による団体運営が行われている。

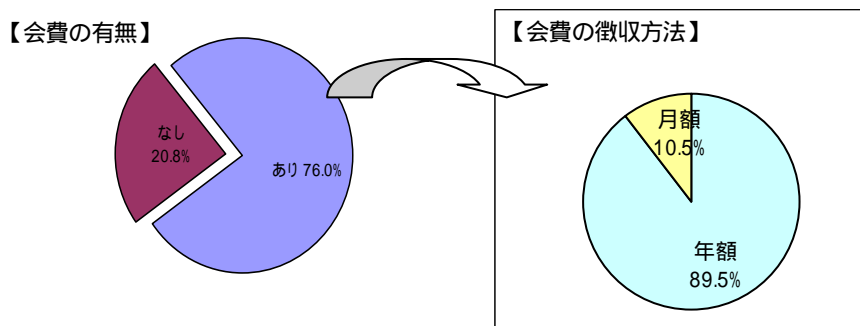


図 - 4 会費の有無と徴収方法

(5) 運営費

表 - 5 年間運営費(19年度決算額)

平成19年度運営費	度数	%
1 100,000 円未満	3	14.3%
2 100,000 円～500,000 円未満	8	38.1%
3 500,000 円～1,000,000 円未満	3	14.3%
4 1,000,000 円以上	7	33.3%
合計	21	100%

運営費合計は N.A.=6 を除く。

運営費は団体によってばらつきがある。

スポーツ競技団体の1年間の運営費を示したものである。

その結果、『100,000 円～500,000 円未満』が 38.1%と最も高く、次いで『1,000,000 円以上』が 33.3%、『100,000 円未満』、『500,000 円～1,000,000 円未満』が 14.3%であった。

運営費については各団体ばらばらであり、会費や会員数の多少と運営費の規模については比例していなかった。

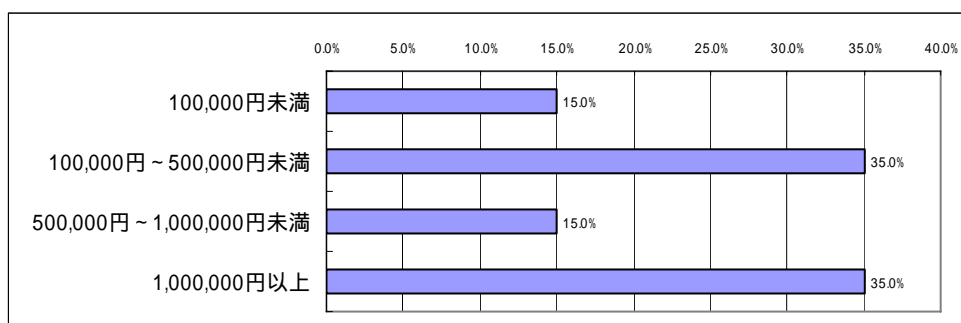


図 - 5 年間運営費(19年度決算額)

2. 団体活動について

(1) 大会開催の有無

2 - 貴団体が、主催、共催や主管等で行っている大会の状況を記入ください。

表 - 6 大会開催の有無と種別

大会開催	度数	%
1 行っている	25	92.6%
2 行っていない	2	7.4%
合計	27	100%

開催している大会の種別	度数	%
1 主催	102	56.7%
2 共催	16	8.9%
3 主管	48	26.7%
4 その他	14	7.8%
合計	179	100%

約9割の団体が1年間に複数回の大会を開催している。

図 - 6 は、競技スポーツ団体が開催する大会について示したものである。

その結果、開催については『行っている』団体が 92.6%、『行っていない』団体が 7.4%であった。また、開催している大会の種別としては『主催』大会が 56.7%、次いで『主管』大会が 26.7%、『共催』大会 8.9%、『その他』 7.8%であった。

このように、9割以上の団体が大会を開催しておりそのうちの過半数が主催で行っていることから競技スポーツ団体は活発に活動していることがうかがえる。

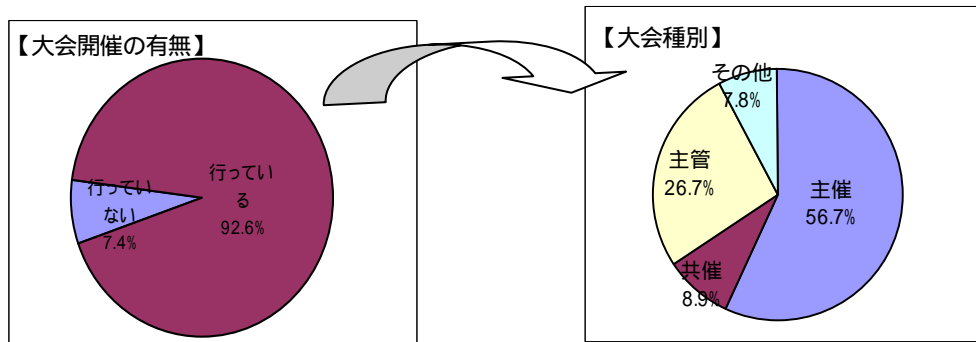


図 - 6 大会開催の有無と種別

(2) スポーツ教室の取組

2 - 貴団体においてスポーツ教室等の取組状況を記入ください。

表 - 7 スポーツ教室実施の有無と対象者

スポーツ教室の実施	度数	%
1 している	9	33.3%
2 していない	18	66.7%
合計	27	100%

スポーツ教室対象者	度数	%
1 子ども(中学生以下)	7	50%
2 一般(大人向け)	7	50%
合計	14	100%

対象者の合計は N.A.=3 を除く。

約7割の団体がスポーツ教室の開催を実施していない。

図 - 7 は、競技スポーツ団体が行っているスポーツ教室について示したものである。

その結果、スポーツ教室を実施『している』団体が 33.3%、『していない』団体が 66.7%であった。また、スポーツ教室の対象者は『子ども(中学生以下)』、『一般』とも 50%であった。

このように、6割以上の団体がスポーツ教室を実施しておらずスポーツ人口の開拓が滞っていると考えられる。また、スポーツ教室の対象が子ども向け、一般向けとも同数であることから実施されている教室については幅広い年代に向けて実施されていることがうかがえる。

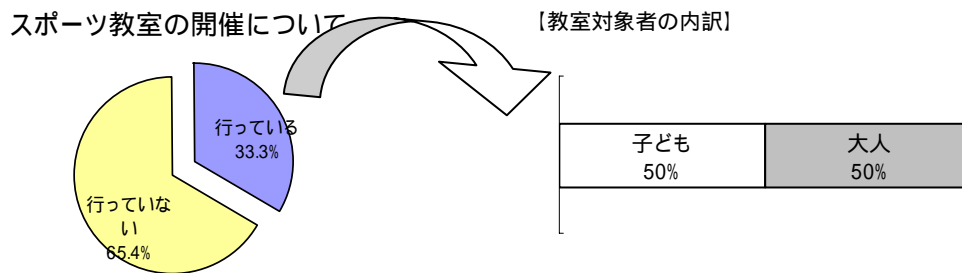


図 - 7 スポーツ教室実施の有無と対象者

(3) スポーツ研修会、講習会の取組

2 - 貴団体において研修会や講習会等の取組状況を記入ください。

表 - 8 研修会、講習会の実施の有無と内容

研修会、講習会の実施	度数	%	研修会、講習会の内容	度数	%
1 している	16	59.3%	1 指導者等養成	12	41.4%
2 していない	11	40.7%	2 競技力向上	13	44.8%
合計	27	100%	3 不明	4	13.8%
			合計	29	100%

研修会、講習会は約6割の団体が実施している。

図 - 8 は、競技スポーツ団体が取り組んでいるスポーツ研修会、講習会について示したものである。

その結果、スポーツ研修会、講習会を実施『している』団体が 59.3%、『していない』団体が 40.7%であった。また、研修会、講習会の内容は『競技力向上』が 44.8%、『指導者等養成』が 41.4%、『不明』が 13.8%だった。

このように、約6割の団体が何らかのスポーツに関する研修を行っており、団体力の向上を図っていることがうかがえる。逆に約4割の団体が研修会、講習会を行っておらず、団体独自で行うことが困難であると考えられる。また、内容については指導者等養成と競技力向上がほぼ同数であるためどちらも同様に重要視されていることがうかがえる。

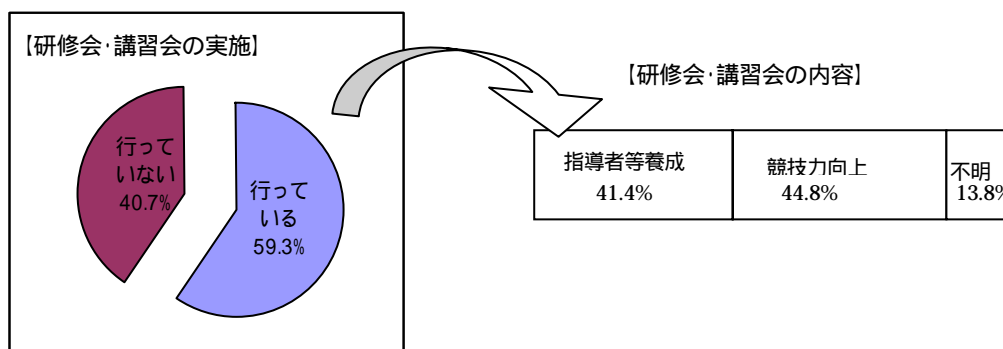


図 - 8 研修会、講習会の実施の有無と内容

(4) 上位団体への加盟

2 - 国や県等の上位団体に加盟していますか。

表 - 9 上位団体への加盟状況と支援の有無

上位団体への加盟状況	度数	%	上位団体からの支援	度数	%
1 国加盟	16	59.3%	1 あり	10	41.7%
2 県加盟	22	81.5%	2 なし	14	58.3%
3 加盟なし	4	14.8%	合計	24	100%

約8割の団体が上位団体へ加盟している。

図 - 9 は、スポーツ競技団体がどの程度上位団体へ加盟しているのかを示したものである。その結果、上位団体へ『加盟なし』が14.8%であり、加盟している団体が85.2%と大部分の団体が上位団体への加盟を行っている。加盟している上位団体としては、『国加盟』が59.3%、『県加盟』が81.5%となっており、より身近である県への加盟に多く入っているようである。

また、上位団体に加盟しているスポーツ競技団体のうち、『支援有』が41.7%、『支援無』が58.3%となっており、支援を求めている加盟ではないことがうかがえる。

【上位団体への加盟状況】

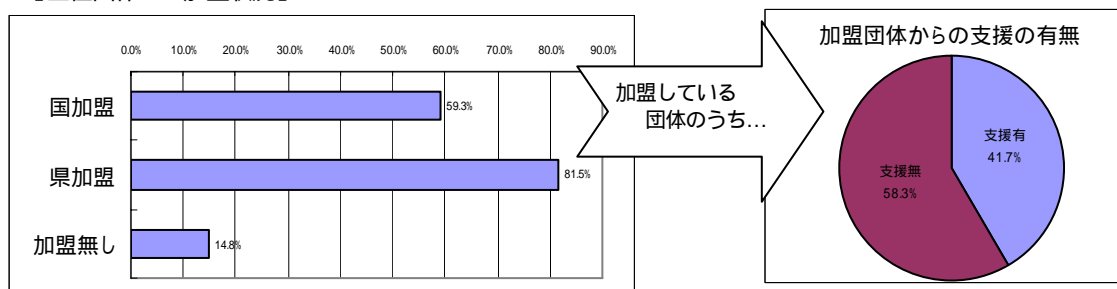


図 - 9 上位団体への加盟状況と支援の有無

3. 指導者について

(1) 団体指導者

3 - 指導者の内、次の体育・スポーツに関する資格を持っている方がいますか。

表 - 10 体育・スポーツの資格の有無と種類

資格の有無	度数	%	資格の種類について	度数	%
1 資格あり	23	88.5%	1 体育の教員免許	80	16.7%
2 資格なし	3	11.5%	2 (財)日本体育協会の公認スポーツ指導者	21	4.4%
合計	26	100%	3 競技団体が認定した指導者	20	43.3%
			4 その他	171	35.6%
			合計	292	100%

資格の有無はN.A. = 1を除く。

約9割に団体が有資格者を保有している。

図 - 10 は、競技スポーツ団体に所属している指導者の資格について示したものである。この結果、体育・スポーツに関する『資格あり』が88.5%、『資格なし』が11.5%であった。このことから、9割弱の団体が資格を持った指導者を有しており、有資格者のもとで競技スポーツ活動がなされている。

また、資格の種類については『競技団体が認定した指導者』が43.3%と最も割合が高く、次いで『その他』が35.6%、『体育の教員免許』が16.7%、『(財)日本体育協会の公認スポーツ指導者』が4.4%という順であり、その競技を行ううえで資格を取得したものと考えられる。

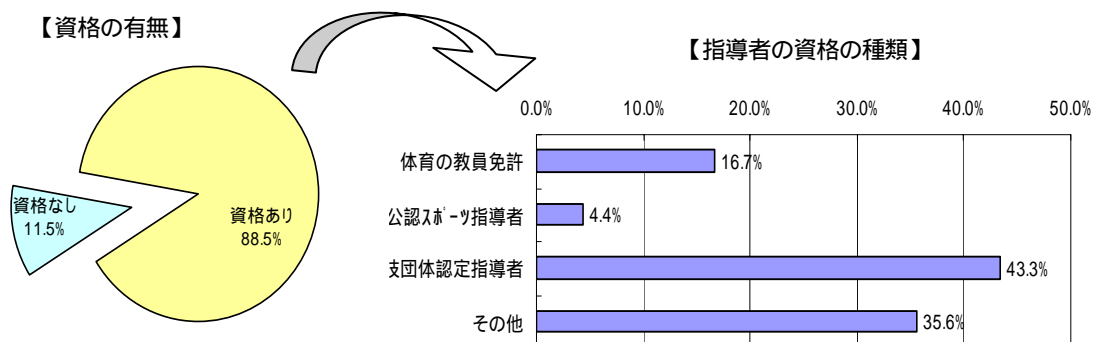


図 - 10 体育・スポーツの資格の有無と種類

4. 団体の状況について

(1) 会員数の変動

- 4 - 団体会員が3年前と比較して増減の状況について次のうち当てはまるものを選んでください。

表 - 11 団体会員数の変動

会員数の変動(3年前との比較)	度数	%
1 増えている	4	14.8%
2 増減無し	8	29.6%
3 減ってきている	15	55.6%
合計	27	100%

約5割の団体会員数が減ってきており、増えている団体は約1割しかない。

図 - 11 は、競技スポーツ団体の会員数の変動について3年前との比較を示したものである。その結果、『減ってきている』と回答した団体が55.6%と最も高い割合を示しており、次いで、『増減無し』が29.6%、『増えている』14.8%であった。

このように、3年前と比較して会員数が減ってきているという団体が過半数を占めていることから、競技団体の弱体化が考えられ、スポーツ人口の拡大のためにも会員増加のための課題解決が必要である。

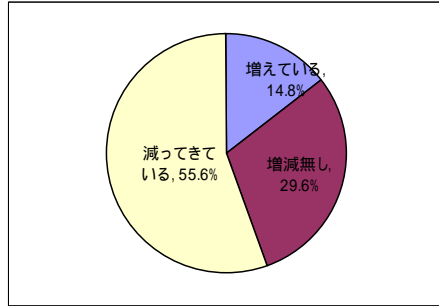


図 - 1 1 団体会員数の変動

(2) 団体の役員について

4 - 役員構成で次のうち当てはまるものに をつけてください。

表 - 1 2 団体役員構成状況

団体の指導者について	度数	%
1 青年層が中心(18~29歳)	0	0%
2 壮年層が中心(30~59歳)	8	29.6%
3 高年齢層が中心(60歳以上)	4	14.8%
4 異なる年齢層で構成されている	15	55.6%
合計	27	100%

過半数が異年齢層で構成しているが青年層は少ない。

図 - 1 2 は、競技スポーツ団体の役員年齢構成を示したものである。

その結果、最も割合が高かったのが、『異なる年齢層で構成されている』が 55.6%であった。次いで、『壮年層が中心(30~59歳)』が 29.6%、『高年齢層が中心(60歳以上)』が 14.8%、『青年層が中心(18~29歳)』は 0%であった。

このことから、過半数の団体が異年齢層で構成しており、団体の運営がバランスよく行われていると考えられる。一方、青年層が中心で運営している団体が全くなく、60歳以上の高年齢役員が中心の団体が 2 割弱あり、新しい役員の確保が困難な状況がうかがえる。

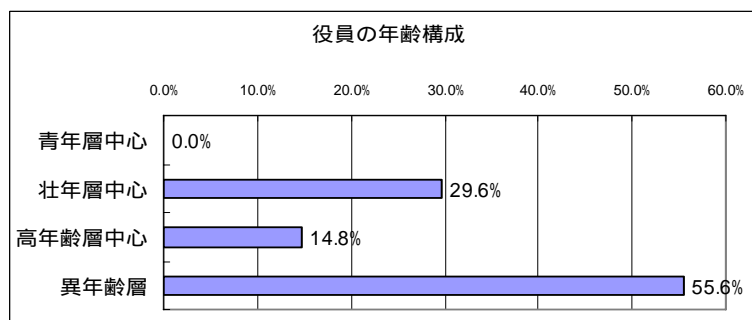


図 - 1 2 団体役員構成状況

(3) 団体運営の課題

4 - 団体を運営している中で、どのような課題がありますか。該当するものすべてに をつけてください。

表 - 1 3 団体運営の課題

団体運営の課題	度数	%
1 運営役員等の確保	11	42.3%
2 活動場所の確保	12	46.2%
3 運営費の確保	9	34.6%
4 会員の確保	16	61.5%
5 事業の周知	4	15.4%
6 事業運営の手順や方法	1	3.8%
7 優秀な選手の流出	8	30.8%
8 チームやクラブの解散	2	7.7%
9 指導者の高齢化	11	42.3%
10 後継者の育成	17	65.4%
11 その他	2	7.7%

複数回答方式であり、N = 26 (N.A.=1) で除した%を示している。

後継者や会員などの人的資源の確保が団体運営上の大きな課題である。

図 - 1 3 は、競技スポーツ団体が抱える運営上の課題について示したものである。

その結果、最も高い割合を示したのが、『後継者の育成』が 65.4%であった。次いで『会員の確保』が 61.5%、『活動場所の確保』が 46.2%、『運営役員等の確保』、『指導者の高齢化』が 42.3%であった。

一方、最も低い割合を示したのが『事業運営の手順や方法』が 3.8%であった。次いで『チームやクラブの解散』、『その他』が 7.7%、『事業の周知』が 15.4%であった。

このことから、人的資源が団体の抱える課題の多くを占めていることがうかがえる。

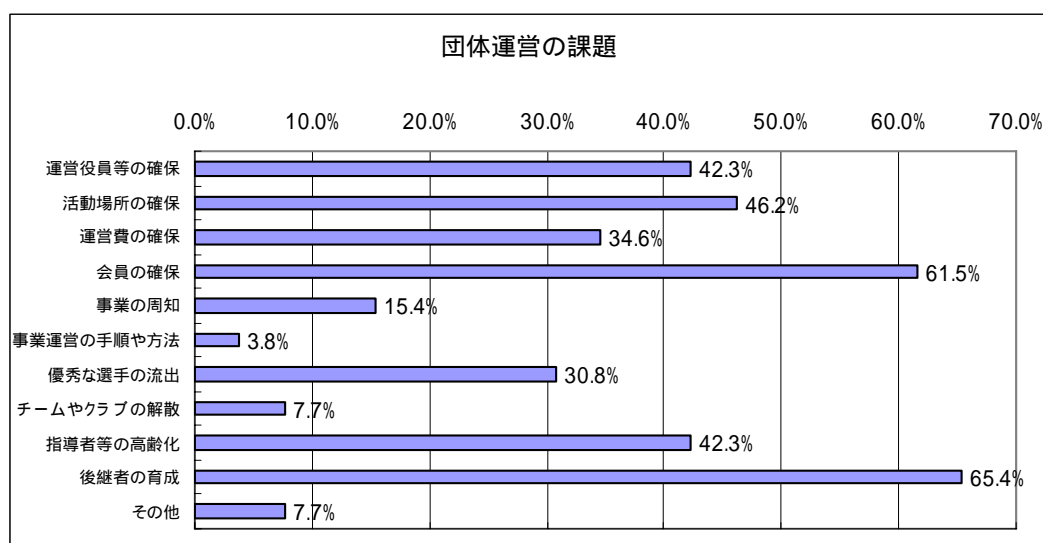


図 - 1 3 団体運営の課題

5. スポーツ振興について

(1) スポーツ振興の重点

- 5 - スポーツ振興において、重点をおきたいことはなんですか。次のうち主なもので3つまでをつけてください。

表 - 14 スポーツ振興の重点

スポーツ振興に重点を置く点	度数	%
1 年齢層にあった生涯スポーツの振興	12	46.2%
2 スポーツ指導者の養成	9	34.6%
3 子どもの体力向上、健全育成	7	26.9%
4 地域のクラブやサークルの育成	7	26.9%
5 スポーツに関する広報活動	3	11.5%
6 スポーツに関する科学的研究の促進	1	3.8%
7 スポーツを通しての教育や人間形成、地域活性化	18	69.2%
8 トップレベルの競技スポーツ選手の育成	3	11.5%
9 スポーツ施設の充実	13	50.0%
10 その他	2	7.7%

複数回答方式であり、N = 26 (N.A.=1) で除した%を示している。

約7割が「人間形成・地域活性化」に重点をおきたい。

図 - 14 は、スポーツ競技団体がスポーツ振興において重点を置きたいものについて示したものである。

この結果、最も高い割合を示したのが『スポーツを通しての教育や人間形成、地域活性化』69.2%であった。次いで、『スポーツ施設の充実』が50.0%、『年齢層にあった生涯スポーツの振興』が46.2%、『スポーツ指導者の養成』34.6%であった。

一方、最も低い割合であったのが『スポーツに関する科学的研究の促進』3.8%であり、次いで『その他』が7.7%、『トップレベルの競技スポーツ選手の育成』と『スポーツに関する広報活動』11.5%であった。

このことから、人間形成・地域活性化や生涯スポーツの振興といった身近なスポーツとしてのスポーツに重点が置かれており、今後、競技スポーツと生涯スポーツのより一層の共存化を進める必要がある。

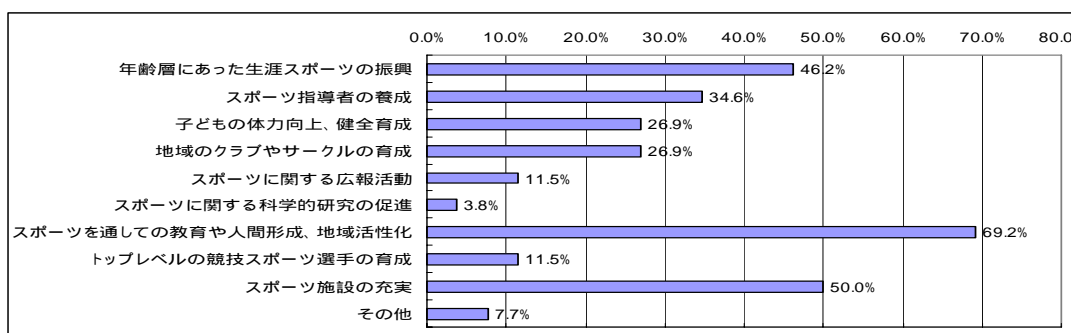


図 - 14 スポーツ振興の重点

(2) 総合型地域スポーツクラブの育成

5 - 文部科学省・日本体育協会が推進する総合型地域スポーツクラブの今後の育成に協力しますか。

表 - 15 総合型地域スポーツクラブへの協力の有無

総合型クラブの育成に協力の有無	度数	%
1 協力・支援する	17	65.4%
2 協力・支援できない	0	0%
3 わからない	9	34.6%
合計	26	100%

総合型クラブの育成に協力の有無の合計は N.A.=1 を除く。

約4割が協力の「わからない」とあり、総合型についての周知が必要。

図 - 15 は、スポーツ競技団体が総合型地域スポーツクラブの育成について支援・協力の有無について示したものである。

この結果、『協力・支援できない』とする団体は0%であったものの、『わからない』が34.6%、『協力・支援する』65.4%であった。

6割強の団体が協力すると回答し最も高かったが、わからないとする団体も4割近くを占め、スポーツ競技団体が総合型地域スポーツクラブについての認知度が低いことが考えられる。

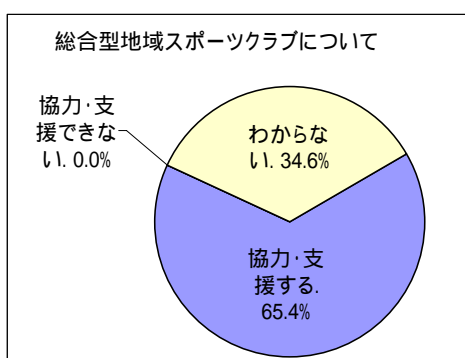


図 - 15 総合型地域スポーツクラブへの協力の有無

(3) スポーツ都市宣言のイメージ

5 - スポーツ都市宣言にふさわしい都市とは、どんな都市をイメージしますか。次のうち主なもので3つまでをつけてください。

表 - 16 スポーツ都市宣言都市のイメージ像

スポーツ都市宣言にふさわしい都市とは	度数	%
1 スポーツ愛好者が多い	19	70.4%
2 大会や競技会のための施設が充実している	22	81.5%
3 手軽に利用できる施設が整備されている	15	55.6%

4 公園や緑地が整備されている	2	7.4%
5 地方大会や全国大会などが開催される	11	40.7%
6 市民レベルのスポーツ行事が開催される	12	44.4%
7 トップレベルのスポーツ人が多い	2	7.4%
8 その他	0	0%

複数回答方式であり、N = 27 で除した%を示している。

**スポーツ都市宣言には、「大会や競技会のための施設が充実している」、
「スポーツ愛好者が多い」といったイメージが強い。**

図 - 16 は、スポーツ競技団体がスポーツ都市宣言にふさわしい都市のイメージを示したものである。

この結果、最も高い割合を示したのが『大会や競技会のための施設が充実している』81.5%であった。次いで、『スポーツ愛好者が多い』が70.4%、『手軽に利用できる施設が整備されている』55.6%、『市民レベルのスポーツ行事が開催される』44.4%であった。逆に最も割合が低いのが『その他』0%、次いで『トップレベルのスポーツ人が多い』と『公園や緑地が整備されている』が7.4%であった。

このことから、約8割が大会、競技会のための施設の充実、6割弱が手軽に利用できる施設の整備をふさわしい都市像にあげており、スポーツ施設の充実が活発なスポーツ都市宣言像とイメージされている。また、身近で多くの人々がスポーツを楽しめる都市という像がうかがえる。

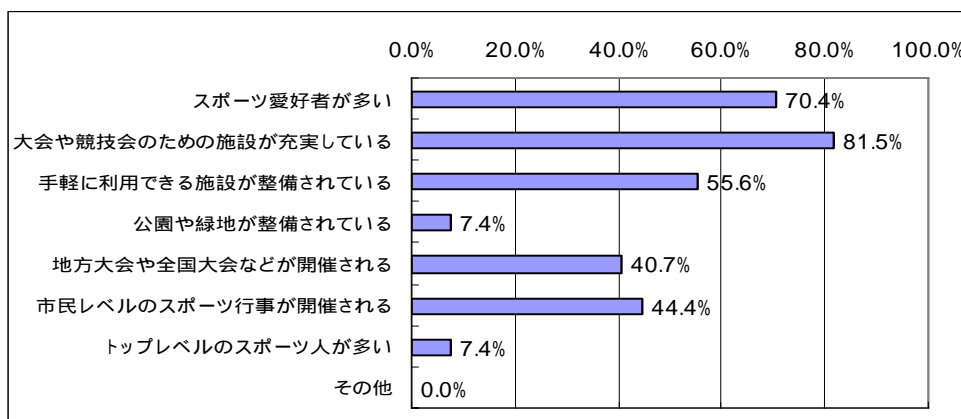


図 - 16 スポーツ都市宣言都市のイメージ像

6. 自由筆記

(1) 傘下団体やクラブの育成策

4 - 傘下の団体やクラブの育成策として、特にどんな点に力を入れていますか。

大会・試合に重点
<ul style="list-style-type: none">・ 各種大会の実施。・ 大会（県、地方）参加の奨励。・ 試合に参加できる為の規制緩和（支部大会に限る）。・ 大会の補助。・ 試合に出来るだけ出場させる。・ 各種剣道大会を開催し礼節を重んじる武道の振興を図る。・ 試合数の増加。・ テニス大会の開催・充実。・ 年に一度サークル合同発表会を開催して練習の成果を発表する期をもうけている。
子どもに重点
<ul style="list-style-type: none">・ 競技者の底辺拡大を目的としジュニア陸上クラブの育成をしている。・ 小学生全クラブ員対象に剣道技術向上を目指し認級審査会を開催し目標を持たせた指導を行う。・ 学校部活動への指導者の派遣。・ 幼児、小学生の技術の向上と健全育成。・ 中学生の健全育成。
研修会等に重点
<ul style="list-style-type: none">・ 合同練習会や研修会の開催。・ 各種大会終了後の合同練習などを実施し会員の育成確保につとめている。・ 小学生、中学生、高校生及び大人が一度に集まった、新年初稽古会を実施しレベルアップを図る。・ 日本連盟や福岡県連が行う講演会に積極的に参加し、指導員の技術向上に努めている。・ 研修会等の開催。
その他
<ul style="list-style-type: none">・ 協会との連携を密にする。・ 福岡県卓球協会に登録させる。・ 若手の人材不足。・ 「技」の向上と共に競技力の向上。・ 「道」を通して豊かな人間性の形成。・ 初心者の開拓、底辺拡大。・ 競技人口をふやすこと。・ グラウンド（会場）が少なく力を入れることが出来ない。・ 各団体のレベルアップを図る事業を行ってゆきたい。・ 技術指導と精神教育。・ 支部間の交流をもち地域に根ざした活動が出来るようにしている。

- ・ 会員層（愛好者）の開拓。
- ・ 会員加入または参加の奨励。

（２）競技種目の発展に必要なこと

４ - 貴団体の競技種目の発展にどんなことが必要だと思われますか。

人（競技者、指導者等）の確保

- ・ 各種大会の運営をスムーズにするために会員、審判員の増加に取り組む必要がある。
- ・ 指導者育成。
- ・ 地元に残って競技に携わる人を育てる。
- ・ 指導者の確保。
- ・ 競技人口の増加。
- ・ 役員、理事に就任していただく人の確保。
- ・ 青年層の指導者育成が急務である。
- ・ 射撃人口の増加。
- ・ 競技者の増加。
- ・ 多くの人に表演を見てもらい興味を持って体験してもらうことによってサークル活動に参加してもらいたい太極拳人口を増やしていくこと。

施設の整備、充実

- ・ 競技場（記念グラウンド）の施設・用器具の充実を計る必要がある。
- ・ 平日も試合が出来る環境整備（ナイター照明の実施）
- ・ 武道館（総合体育館）など県大会以上の開催又は誘致できる施設の整備。
- ・ 弓道場としての設備の充実。
（現在の道場は狭小にて入退場口や付随する控（選手控え室とは別）も無く不自由さを強いられている）
- ・ 利用できるグラウンド、備品（サッカーゴール）
- ・ 1にも2にもグラウンド会場を増やしてもらうこと。
- ・ 緑地運動公園テニスコートのオムニ化。
- ・ 練習及び活動場所の確保。
- ・ 設備の充実。
- ・ プール施設の充実。

学校

- ・ クラブ活動の充実（中学、高校）
- ・ スポーツ指導者の育成（中学、高校）
- ・ 行政のとりのくみ 小・中への指導者適正配置（外部の導入）教員への理解。
- ・ 中学・高校の指導者不足。
- ・ 市内各中学校に剣道指導が出来る教職員の配置と剣道室の確保。
- ・ 中学校での受け入れ先が現在無いので、それ以上の発展がない。
- ・ 教師（指導力のある）の増加。
- ・ 小、中学校への普及。

その他

- ・ 若手選手を市内に就職させる。
- ・ 競技力の向上。競技種目の社会的地位を上げること。遊びではなくスポーツとしての認知度を向上させる。

(3) スポーツ施設への要望

5 - 大牟田市のスポーツ施設に望むことは何ですか。

- ・ 記念グラウンドのみでなく、すべてのスポーツ施設の充実を望む。
- ・ 緑地公園テニスコートの全天候型への改修。
- ・ 緑地公園テニスコートのクラブハウスの改修。
- ・ 野球場(延命、緑地)グラウンドの整備。(隔年毎にグラウンドの掘り起こし等の改修)
- ・ 緑地球場に本部席の設置。
- ・ 施設の老朽化のため長期の再建計画。
- ・ 柔軟な対応をお願いしたい。
- ・ 市民体育館は古くなっていますが、他県から監督、選手は、非常に4S(整理、整頓、清潔、?)出来て気持ちが良いといってくれます。
- ・ 武道館(総合体育館)などの県大会以上の大会を開催又は誘致できる施設の整備。
- ・ 50M プールの設備。

(4) スポーツ事業や振興への要望

5 - 大牟田市のスポーツ事業や振興について、ご意見ご希望がありましたらお書きください。

施設の充実・整備

- ・ 大牟田市の財政が厳しい事は理解しています。しかし、スポーツ宣言していることもあり、スポーツ施設の整備拡充。
- ・ スポーツ都市宣言をし、スポーツ施設として一応は整備されている感はあるが、それに付随する付帯設備がお粗末、公式大会や一流選手を招聘しての公式戦をかいさいしても対応できる設備が必要。
- ・ 弓道に限れば体育館が狭小(アリーナ・観覧席・エントランスロビー等)なので、大会参加者の制限を余儀なくされ小規模にならざるを得ない。
- ・ スポーツ施設を延命公園一帯に集約し(公園の開発整備も含む)利用者が安全に安心して(防犯上)利用できる環境を作る。
- ・ 芝でのグラウンド普及しようという活動があっているのはスポーツ課でも把握されていると思いますので色々なグラウンドを緑いっぱいにしてほしい。
- ・ スポーツ都市宣言にはほど遠いスポーツ施設の不足。
- ・ プール施設を増やしてほしい。

スポーツ施策

- ・ 各種大会の開催を広く市民に伝える方法を考えてほしい。
- ・ スポーツを振興するための公的な予算を増やしてほしい。

- ・ 行政負担が大きい(スポーツ振興がなされていない)
- ・ 子供から大人まで一環した施策。例えば、生涯スポーツの観点からも、小・中の部活動、スポーツクラブの充実を図る。特に、中学校レベルでは、指導者(先生)の適正な配置や、社会体育レベルでの施設整備が必要と思う。その他、市民レベルでのスポーツ大会を充実させるための予算化等。
- ・ 大牟田市のスポーツ事業、振興は特に遅れていると思う。もっとスポーツ事業、振興に目を向けてください。今回の調査の回答が生かされるように各団体からの声を聞いて行政の努力を望みます。

その他

- ・ 大牟田市の財政が厳しい事は理解しています。しかし、スポーツ宣言していることもあり、使用料の負担増で利用者減にならない配慮をお願いします。
- ・ 教育委員会の皆様、大変ですけど頑張ってください。卓球協会も、全員一同、頑張ってください。これからも、一番に卓球協会をよろしくをお願いします。
- ・ 小・中学校への学校指導者の育成、芽が育っていない。
- ・ グラウンドを使用するにあたって会場の利用申請をする場所を1本化してもらいたい。(特に都市計画とのグラウンド)
- ・ 大牟田市内高等学校体育連合会は現在実質的な活動を行っておりませんのでアンケートの具体的な回答はできません。会長のみ市内高等学校校長会にて持ち回りで会長を引き受けているのが現状です。

以下に示す表は、各質問における選択肢「その他」に対する回答者の自由意見・自由記述をまとめた結果である。

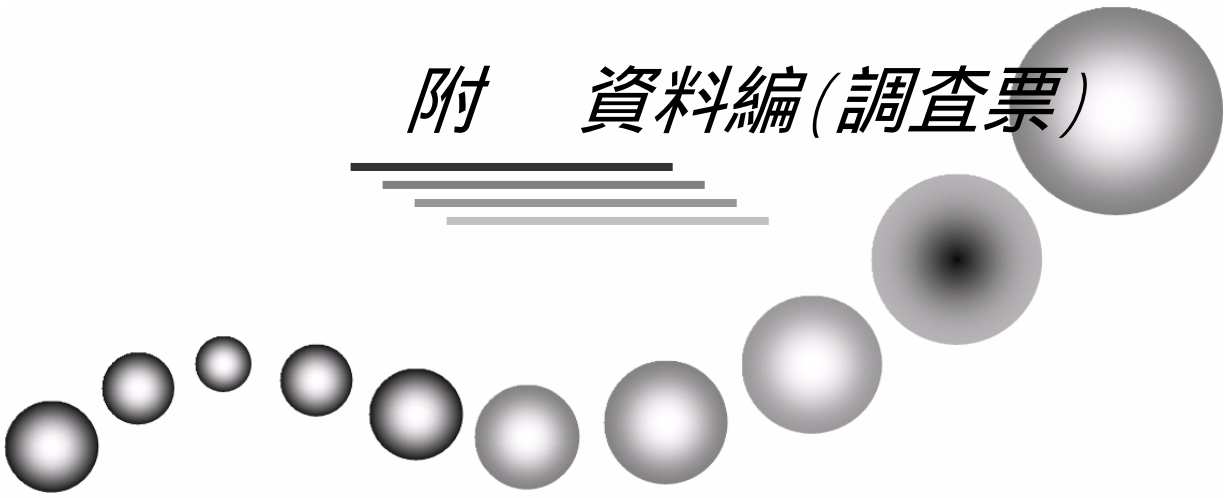
4 - 団体運営の課題

- ・ 小学生の頃から力を入れて選手を育成しても、中学に上がると練習時間も指導者等も少なく、意欲をなくしたり、技術が伸びなかったりが目につく。中学レベルも社会体育的に実施できる方策がないか思案中である。また、外部指導者の導入を積極的に行うべきではないですか？
- ・ 狭小、設備不十分、危険防止の不備、駐車場の問題等があり、公式な大会も開催できない。雨天対策がなされていないので不自由さを強いられている。

5 - スポーツ振興について

- ・ 総合型スポーツクラブの運営や活動、成果などがよく分かりません。
- ・ 施設が不足してどうにもならない。

附 資料編(調査票)



大牟田市スポーツ団体についての調査

《調査協力をお願い》

現在大牟田市では、市民のみなさんの生きがいと心身の健康づくり、そしてスポーツを通じての住みよいまちづくりを目指してスポーツ振興のための計画づくりを進めています。

このたび、スポーツ団体の活動等に関する実態や要望等を把握するために、アンケートを実施することになりました。

大牟田市のスポーツ振興をより良いものにしていくために、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

大牟田市教育委員会

文化・スポーツ課 Tel53-1503 Fax41-2210

《記入の仕方》

- 回答は、質問ごとに該当する番号に をつけてください。(記入法 ①.)
- その他()に該当する場合は、具体的にその内容を記入してください。
- 調査票の記入が終わりましたら、返信用の封筒に入れ、**体育協会までに提出**ください。 **提出期限 12月24日(水)まで**
- ご不明な点がありましたら、上記までお問い合わせください。

1. 団体について

団体の名称等を記入下さい。

団 体 (連 盟) 名	
種 目 (種 別)	
設 立 年 月 日	T・S・H 年 月 日
代 表 者 氏 名	
会 員 数	団体・クラブ数 団体 総 人 員 数 名
連 絡 先 (電 話 番 号)	
ア ン ケ ー ト 回 答 者	

会則(規約) (有 ・ 無)

会費 有 (年 ・ 月 円) 無

年間運営費(19年度決算額 円)

2. 活動について

貴団体が、主催、共催や主管等で行っている大会が状況を記入ください。
(別紙1 - の表に大会名等を記入ください)

	主 催	共 催	主 管	その他
大会数				

貴団体においてスポーツ教室等の取組状況を記入ください。
(別紙1 - の表に記入下さい)

1. している (取組数 事業) 2. していない

貴団体において研修会や講習会等の取組状況を記入ください。
(別紙1 - の表に記入下さい)

1. している (取組数 事業) 2. していない

国や県等の上位団体に加盟していますか。

上位団体名	上位団体からの支援	受けている支援の内容
(国)	有 ・ 無	
(県)	有 ・ 無	

3. 団体に所属している指導者について

指導者の内、次の体育・スポーツに関する資格を持っている方がいますか。
該当するもの全てに をつけてください。

1. 体育の教員免許 ()人
2. (財)日本体育協会の公認スポーツ指導者 ()人
3. 競技団体が認定した指導者(名称)()人
4. その他の資格 (名称)()人
5. ない

4. 団体の状況について

団体の会員について伺います。団体会員が3年前と比較して増減の状況について次のうち当てはまるものに をつけてください。

1. 増えている 2. 増減無し 3. 減ってきている

団体の役員について伺います。役員の構成で次のうち当てはまるものに をつけてください。

1. 青年層が中心(18~29歳) 2. 壮年層が中心(30~59歳)
3. 高年齢層が中心(60歳以上) 4. 異なる年齢層で構成されている

傘下の団体やクラブの育成策として、特にどんな点に力を入れていますか。

[]

貴団体の競技種目の発展にどんなことが必要だと思われませんか。

[]

団体を運営している中で、どのような課題がありますか。該当するもの全てに をつけてください。

1. 運営役員等の確保
2. 活動場所の確保
3. 運営費の確保
4. 会員の確保
5. 事業の周知
6. 事業運営の手順や方法
7. 優秀な選手の流出
8. チームやクラブの解散
9. 指導者等の高齢化
10. 後継者の育成
11. その他

[]

5. スポーツ振興について

スポーツ振興において、重点におきたいことはなんですか。次のうち主なもので3つまで をつけてください。

1. 年齢層にあった生涯スポーツの振興
2. スポーツ指導者の養成
3. 子供の体力向上、健全育成
4. 地域のクラブやサークルの育成
5. スポーツに関する広報活動
6. スポーツに関する科学的研究の促進
7. スポーツを通しての教育や人間形成、地域活性化
8. トップレベルの競技スポーツ選手の育成
9. スポーツ施設の充実
10. その他

[]

大牟田市のスポーツ施設に望むことは何ですか。

[]

文部科学省・日本体育協会が推進する総合型地域スポーツクラブの今後の育成に協力しますか。

(総合型地域スポーツクラブとは、身近な地域において、学校体育施設や公共スポーツ施設などを有効活用し、地域住民が主体に運営し、地域住民の誰もが参加できる多種目・多世代のスポーツクラブのことです。)

1. 協力・支援する
2. 協力・支援できない
3. わからない

スポーツ都市宣言にふさわしい都市とは、どんな都市をイメージしますか。次のうち主なもので3つまで をつけてください。

1. スポーツ愛好者が多い
2. 大会や競技会のための施設が充実している
3. 手軽に利用できる施設が整備されている
4. 公園や緑地が整備されている
5. 地方大会や全国大会などが開催される
6. 市民レベルのスポーツ行事が開催される
7. トップレベルのスポーツ人が多い
8. その他 ()

大牟田市のスポーツ事業や振興について、ご意見ご希望がありましたらお書きください。

・ ご協力ありがとうございました。

添付書類 (写しのご提供をお願いします。)

団体の会則

19年度の総会資料(事業報告・決算書)

20年度の総会資料(役員名簿・事業計画)

会員名簿(19・20年度どちらか)

大牟田市スポーツ団体について調査 別紙1

1 - (主催や共催、主管等でおこなっている大会)

大会名	時期	区 分	共催、主催等団体名	参加者数	会場	運営費総額	参加負担金 1チームあたり	スタッフ数
	月 日	1.主催 2.共催 3.主管 4.その他						
	月 日	1.主催 2.共催 3.主管 4.その他						
	月 日	1.主催 2.共催 3.主管 4.その他						
	月 日	1.主催 2.共催 3.主管 4.その他						
	月 日	1.主催 2.共催 3.主管 4.その他						
	月 日	1.主催 2.共催 3.主管 4.その他						
	月 日	1.主催 2.共催 3.主管 4.その他						
	月 日	1.主催 2.共催 3.主管 4.その他						
	月 日	1.主催 2.共催 3.主管 4.その他						
	月 日	1.主催 2.共催 3.主管 4.その他						
	月 日	1.主催 2.共催 3.主管 4.その他						

1 - (スポーツ教室等の取り組み)

事業名称	時期	事業内容	開催 日数	事業主催団体名	参加対象者	参加者数	参加負担 金	事業会場	事業費総額

2 - (研修会や講習会などの取り組み)

事業名称	時期	事業内容	開催 日数	事業主催団体名	参加対象者	参加者数	参加負担 金	事業会場	事業費総額